

Contents *****

特集：Brexit とトランプ現象の共通点	1p
<今週の National Journal 誌から>	
” What Brexit means for the Presidential race” 「Brexit と米大統領選挙」	7p
<From the Editor> 都知事選ウォッチング	8p

特集：Brexit とトランプ現象の共通点

今月は日本では参院選（7/10）と東京都知事選（7/31）、米国では共和党大会（7/18-21）と民主党大会（7/25-28）が行われます。本誌好みの政治ネタが満載の月ですが、これに2週間前の Brexit による世界経済の混乱が加わり、下旬には日米の金融政策決定会合も控えている。まことに盛りだくさんで視界不良の1か月ということになります。

その中でも気になるのは、英国における Brexit と米国におけるトランプ現象の類似点です。ただし単純に、「ポピュリズムの蔓延」とか「民主主義の危機」、あるいは「格差問題が原因」などと決めつけていいものかどうか。もう少し細かな見方が必要なのではないかと考えて、以下のようにまとめてみました。

●離脱派は「後のこと」を考えていなかった

6月24日の Brexit は、いろんな偶然が重なって実現した。結果は離脱 52% 対残留 48% であったから、わずか 2% 差で決まったことになる。残留派が多いスコットランドが悪天候で、離脱派が多いイングランドが好天だった、といった当日の天気も離脱派に味方していた。紙一重の結果であったことは疑いのないところである。

事前の予想は、「最後はやっぱり残留」であった。2年前のスコットランド独立に関する住民投票も、最終的には予想以上の大差で残留になっている。英国民は結局、安全策を採る、というのが事前予想だった。ところが世論調査は外れたし、ブックメーカーも外した。政治評論家などの専門家は特に評判を落とした。ゆえに市場も楽観していて、当日の為替と株価は乱高下することとなった。しかし 誰よりも驚いたのは政治家たち、それも「残留」に向けて旗を振っていた政治家たちだったようである。

離脱派の頭目たるボリス・ジョンソン元ロンドン市長は、保守党の党首選に出馬しないことを宣言した。英独立党（UKIP）のナイジェル・ファラージ党首も辞任してしまった。これではまるで放火に成功した愉快犯が、現場から逃げ出すようなものではないか。国民投票後の EU 離脱に向けての道筋を、真面目に考えていたとはとても思われぬ。単に有権者の受けがいいから、できもしない政策を持って囃していただけではなかったのか。

例えば離脱派は、「EU から出てしまえば、他の国と自由に通商協定を結べるようになるから、その方が英国経済にとって良い」と説明していた。「この際、NAFTA に入れてもらったらどうか」などという声さえあった。

ところが真面目な話、EU から離脱した後の英国は、あらためて EU との間で通商協定を結ばなければならない。さらに、EU と通商協定を結んでいる 50 か国以上（もちろん日本も含む）との間でも、交渉が必要になってくる。EU という単一市場から抜け出すためには、膨大な数の二国間交渉を同時並行で行う必要がある。

そこで浮かび上がる問題は、「通商交渉官が足りない」という事態である。そもそも英国は、1973 年の EC（欧州共同体＝当時）加盟以降、40 年以上にわたって通商交渉というものを行ったことがない。ブリュッセルの EU 本部に出向して、通商交渉に携わった官僚は居るだろうから、ネゴシエイターが全く不在ということはない。それでも、「自国の国益を背負って、やれ農業だ、やれ知的財産権だ」といった複雑な問題で他国とやりあえる人材が十分に居るかといえば、そこは大いに疑わしい。

7 月 4 日、ハモンド英外相は BBC の取材に応じて、新たな貿易協定を結ぼうと、「英国人だけでは足りない。通商交渉で高い能力を持つオーストラリア人や米国人が居れば採用もあり得る」との見方を示している¹。イングランド銀行総裁にカナダ人、マーク・カーニー氏（前カナダ銀行総裁）を起用してしまうお国柄だけに、この辺の割りきりぶりはいっそお見事ともいえる。ただし外国人が、「××地方の○○産業を守る」といった細かな要望に対応してくれるかといえば、そこは少々疑わしいのだが。

いっそのこと、日本の TPP 交渉チームを丸ごと英国に貸し出してはどうか。さすがに対日交渉では使えないけれども、かなりの強力チームであることは実証済みである。特に米国のフロマン通商代表を相手にする際には、甘利明前 TPP 担当相という天敵（？）を温存していることもあり、ひと声かけてみてもらいたいところである。

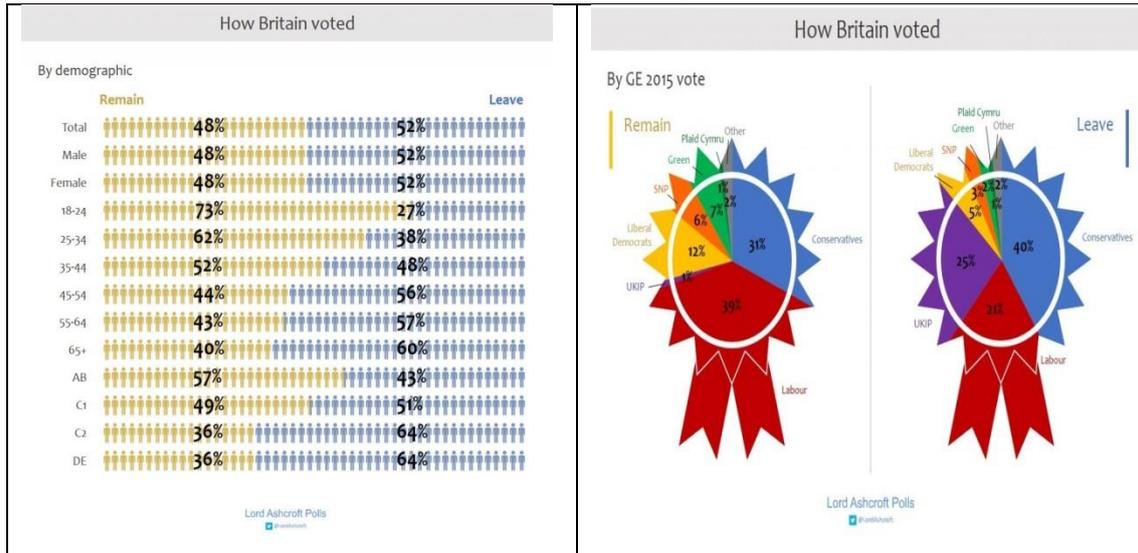
などという嫌味はさておいて、「離脱」に向けての実務は次期保守党政権に委ねられることになった。新党首は、今週行われた保守党下院議員の投票により、1 位のテリーザ・メイ内相（59）と 2 位のアンドレア・レッドソム・エネルギー閣外相（53）の 2 人に絞られた。今後は一般党员 15 万人による郵送投票が行われ、結果は 9 月 9 日に公表される。どちらになっても、サッチャー首相以来の女性首相誕生ということになる。やはり国難の時は女性指導者、というのが英国政治の吉例であるようだ。

¹ 7 月 5 日、ロイター電。「英ハモンド外相、EU 離脱に伴う通商交渉、外国人を採用する可能性も」

●EU 離脱をめぐる英国社会の亀裂

今回の投票結果について、慣れない英国政治の世論調査を探してみたところ、”How the United Kingdom voted on Thursday...and why”というサイトに行きあたった²。

○Lord Ashcroft の世論調査から



調査結果からは、「男女では有意な差が見られない」「若者は残留、高齢者は離脱」といった傾向があることが見て取れる。特に驚いたのは、「A、B層は残留。C1、C2層以下は離脱」という対比である。

そもそもこういう分類法が存在することに唾然としてしまうのだが、英国には「NRS 社会階級」と称する人口分類システムがあって、以下のように定義されている³。

- A Upper middle class
- B Middle class
- C1 Lower middle class
- C2 Skilled working class
- D Working class
- E Non-working

「学歴」で分類する米国流世論調査に慣れている身としては、あるいは「一億総中流社会」に育った者としては、こういう分類法には心理的抵抗を感じるころである。が、あからさまに「階層が上だと残留、下だと離脱」という傾向を見て取ることができる。

² <http://lordashcroftpolls.com/2016/06/how-the-united-kingdom-voted-and-why/>

³ “National Readership Survey”という読者マーケティングの手法として開発されている。ちなみに Upper class は全体の 2% しかなく、階級の枠組みには含まれていない。

このような社会的亀裂が露わになってしまった状況で、英国は「52%対 48%」の国論をどうやって収斂させていけばいいのだろうか。1975 年に行われた EC 残留をめぐる国民投票は、「67%対 33%」だったので厄介な問題にはならなかった。しかし今回のような 2% 差の民意をどう扱ったらいいのか。今後、長期間にわたる離脱プロセスでは、相当な困難がついてまわるだろう。世界経済全体も、その都度、振り回される公算が高い。その過程において、「2%差で割れた国論」はさらに亀裂を深めて行くのではないだろうか。

厄介なことに、保守党も労働党も内部には「残留派」と「離脱派」の両方がいる。せめて議会が「残留党」と「離脱党」に割れているのであれば、総選挙で片を付けることができるかもしれない。とはいえ、今さら国民投票を「なかったことにする」ことは、少なくとも近い将来においては不可能であろう。

ちなみに次期首相の有力候補と見られるメイ内相は、もともと残留派でありながら、民意に従って粛々と「EU 離脱」を実行していく構えである。

●「トランプ現象」と重なる部分

「残留派が僅差で勝った英国政治」は、どうしても「トランプ大統領が僅差で誕生した米国政治」という未来絵図に重ねてみたくなる。その場合の米国政治は、今の英国政治と同じくらい困った事態に陥ることだろう。

本誌 P7~8 に掲げるチャーリー・クック氏の分析をご参照願いたい。英国の国民投票はいわば現代の農民一揆であり、自分たちを軽視していたエリートへの反逆という意味を持つ。それは今の共和党内で起きていることと、まったく重なっている。トランプ支持者たちは、どんなに候補者の悪口を言われても気にしなくなっていて、とにかく世間を一泡吹かせるつもりでいる。そのことは、「Brexit になれば英国経済はこんなにひどいことになる」という政府による警告が、ほとんど効果を持たなかったことと似通っている。

米英の政治状況を語るときに、日本ではよく「格差」の問題が指摘される。日本のメディアは極度の「格差論好き」で、そういう面はもちろんあるのだろうけれども、実はそれ以外の要素も小さくないのではないかと思う。例えば、以下のような要素が考えられる。

1. イラク戦争への評価

*ちょうど7月6日、英イラク独立調査委員会が「ブレア政権によるイラク参戦は不当であった」との結論を出している。179 人の英兵士を失ったイラク戦争は、英国民の政治家やエリート層に対する信認を大きく引き下げたことは否めない。

*同様に米共和党でも、予備選でイラク戦争批判とブッシュ・ブランドの低下が止まらなかった。トランプ候補は討論会において、ジェブ・ブッシュ候補を「元気がない」

(You're low energy.) などと容赦なく翻弄した。親子2代のブッシュ政権に恩義がある共和党の幹部たち(エスタブリッシュメント)には衝撃的なことであった。

2. SNS時代の弊害

*情報をマスメディアからではなく、SNSから多く得る今日では、人々が自分好みのニュースや意見を選択して受け取るようになっている。残留派は残留が、離脱派は離脱が正しいとする声だけを受け入れるために、反対派の声が届かなくなっている。

*同様の現象が「トランプ支持者」たちにも起きている。仮に11月8日になって、「トランプ大統領誕生でNY株価が大暴落」になった場合、彼らは「そんな話は聞いていなかった」と驚くのではないだろうか。

3. 高齢者世代の不満

*英残留派と米トランプ支持者に共通する要素に、「古き良き時代」へのノスタルジーがある。トランプ陣営のキャッチフレーズは”Make America Great Again”だが、Americaの部分にBritainを入れれば、そのまま残留派のスローガンになるだろう。

*両グループはともに、中高年以上の低所得層、低学歴層が中心となっている。彼らが不満を持つ世の中の変化とは、格差の拡大や移民の増加だけではなく、「どんどん進化するIT環境」も含まれているのではないだろうか。彼らに「スマートフォンを持っているか？」と尋ねてみた場合、面白い調査結果が出るかもしれない。

●トランプ現象の「いかにもありがち」な展開

英国で国民投票の開票作業が行われた6月24日、トランプ氏はスコットランドに行っていた。そこでこんなツイートを発している。

Just arrived in Scotland. Place is going wild over the vote. They took their country back, just like we will America back. No games!

(スコットランドに到着。投票はすごいことになっている。ヤツらは国を取り返した。俺たちもアメリカを取り返す。遊びじゃないぜ！)

こんな風に、ツイッターで話題を集めるのがトランプ一流の「安上がりな選挙戦術」である。事実、5月一杯までにトランプ陣営が集めた選挙資金は6635万ドルで、そのほとんどを費消して手元資金がわずか162万ドルとなっていた。なにしろテレビCMをほとんど打たず、選対本部の人数も少なく、激戦州に欠かせない組織作りも遅れている。理由は簡単で、選挙資金の72%を自己資金で賄っているからだ⁴。

このことは非難するには当たらない。「自分はカネ持ちだから自分のカネを使う。他人の言いなりにはならない」という持論を実践しているのだから。ただし同時期のクリントン陣営が3億1411万ドル（うち89%が個人献金）を集め、手元資金が8894万ドルもあると聞いたらどうか。さらに2012年選挙では、スーパーPACを含めた最終費用は、オバマ陣営が11.4億ドル、ロムニー陣営が12.5億ドルにも達するのである。

⁴ 7月6日、その後のトランプ陣営が6月だけで5100万ドルを集めたことが報じられている。

ビジネスマンであるドナルド・トランプ氏は、過去の大統領候補とは全く違う思考様式でレースに臨もうとしている。なにしろ6月24日の英国訪問も、自らが保有するターンベリー・ゴルフコースのお披露目という商用であった。党の正式候補者になった後の最初の外遊がビジネス目的、などということは前代未聞であろう。

もしもトランプ候補が今まで通りの金銭感覚で本選挙に臨むとしたら、党本部に対して資金集めと組織作りを丸投げし、自分自身はなるべく「安上がりな選挙戦」を続けることが合理的な選択となる。まさか10億ドルもの身銭を切ることにはしないだろう。カネ持ちというものは、意味のないことにカネを使わないものである⁵。

その結果、本選挙で負けてしまった場合には、「クリントンの方がカネを使っていた」「共和党の努力が足りなかった」ということにして、政界を退場することができる（場合によっては、共和党に対して訴訟を起こすという展開もありそうだ）。もともとトランプ氏は、合衆国大統領になることを人生の最終目的としていた人物ではない。「どうしてもこれだけはやりたい」という政治目標があるわけでもない。皆が知っている通り、いろいろな事情や偶然が重なって、たまたまここまで来てしまった人物なのである。

トランプ氏が経営する Trump Organization LLC は、非公開の同族企業で透明性は極めて低い⁶。ただしトランプの名を冠したホテルやカジノは、かなりの部分がフランチャイズであり、直営店はそれほど多くないことが知られている。同様にその名を使ったアクセサリなども販売しており、同社は広い意味での「ライセンス事業」なのである。

すなわち彼の主要な仕事とは、「トランプ」という名前のブランド価値を上げることに尽きる。大統領選に出馬して自らが世間の耳目を集めることは、実は社業の一環と見ることもできるのだ。彼が本当に大統領になってしまうと、「トランプ王国」を子どもたちに引き渡さなければならなくなる。それよりも、プライドが傷つかない形で退場することが、彼自身と社業にとって最善のシナリオとなるのではないか。彼もまた、「逃げ足の速い放火の愉快犯」である可能性は否定できないと思うのである。

などと言っている間に、共和党大会の開始まであと10日(7/18-21)に迫っている。ここまで来てしまうと、大統領候補受諾演説も準備しなければならない。副大統領候補も近々発表されるだろう。が、有力候補は次々に辞退を表明している。政策綱領をどうやってまとめるのかに至っては、まったく見当がつかない。

間違いないのは、ブッシュ・ファミリーなど多くの共和党有力者がクリーブランドには来ないということである。予備選挙のライバルたちも、多くは党大会に現れない。その分、今年はスポーツ選手や芸能人が多く登場する「非伝統的」な大会になるらしい。

つくづく2016年選挙は異例尽くしである。Brexitもトランプ現象も、それから先がどうにも見通せないのである。

⁵ フォーブズ誌などでは、トランプ氏の資産は29～45億ドルと試算されている。

⁶ 経営陣は、本人以外はドナルド Jr. (長男)、イヴァンカ (長女)、エリック (次男) だけである。

<今週の National Journal 誌から>

”What Brexit means for the Presidential race”

Charlie Cook

「Brexit が米大統領選に投げかけるもの」

July 1st 2016

*米大統領選ウォッチャーとして著名な Charlie Cook 氏が、Brexit の米大統領選への影響を論じています。それにしても”Goldilocks”とは懐かしい言葉です。

<抄訳>

米国政治にとって、英国の EU 離脱は「ゴルディオックス」のようなものだ。熱過ぎもせず、冷た過ぎもしない。つまり深読みは禁物だが、重要性への理解は欠かせない。

私が英国人であれば残留へ 1 票を投じただろう。だが米国民の大半は理解が足りていない。EU は 1951 年の石炭鉄鋼共同体として 6 か国で始まった。73 年に英、アイルランド、デンマークが加盟した。1993 年に今の形となり、英国と縁遠い国も含めて 28 カ国となっている。普通の英国人が思い描いていたものとは、随分違った形に進化してしまった。

この 23 年間で、EU 官僚主義が蔓延したことも英国市民には想定外だった。だからこそキャメロン首相は年初に EU に譲歩を求め、特に移民の英医療制度へのアクセスを制限しないと反乱がおきると警告したのである。だが、それは拒否されてしまった。

米国にとって、EU は縁遠く感じられる存在である。何しろ選挙を経たわけでもない欧州委員会が、メキシコやカナダの議会に対して法を与えるのである。英国の投票行動が米国政治に影響すると思うのは考え過ぎだろう。が、そこにはいささかの共通性もある。

今の米国政治、特に共和党内で起きているのはエリートへの反乱である。予備選挙では現職や前職の知事、上院議員などが死屍累々となり、不動産王兼リアリティ TV スターが選ばれた。これは間違いだと警告されていたにもかかわらず。この点でトランプ現象は、英国の投票と類似性がある。国民投票は現代の農民一揆であり、エリート層は普通の市民たちを軽視していた。そして彼らは、「よりマシな方へ」チップを張ったのだと。

米英の双方で移民が問題になっている。ナショナリズム感情（エリートは田舎根性と呼ぶ）と結びつくと、英国では止められなくなった。同じことは米国でも起こり得る。国が変わり過ぎた、変化が早過ぎると感じている人は多く、彼らは不満の矛先を探している。

世代の違いもある。白人の高齢層は 1950 年代の『パパは何でも知っている』の時代を懐かしんでいる。だがマイノリティ有権者は違う見方をしているし、若者層もさほどナショナリスティックではない。彼らは古い世代ほどには国境を意識していない。

さて、Brexit を目撃したことで、米有権者のトランプ支持には陰りが出るだろうか。

先週、ピッツバーグで行われた調査によれば、トランプ支持者は候補者批判に対して免疫ができています。彼らは支配階級に一泡吹かせようと決意している。12 年間にわたるブルーカラー有権者への聞き取りによれば、彼らは怒りや失望を表しつつ、政治家に騙されてきたと感じている。専門家は信頼を失い、インテリは地に堕ち、政治に「破産宣告」を突きつけたい有権者がいる。今の指導者とあらゆるものを投げ捨てたい、と願っている。

トランプ支持層は何があっても考えを変えるまい。ただし支持を拡大する可能性は限られてきた。Brexit の余韻は頑固な有権者に影響しないだろうが、その経済被害の拡大によって、ヒラリーとの差はじょじょに埋めがたくなっている。とはいえ、英国の二の舞は御免だという人々にとって、Brexit が示した不確実性は無視できないものとなっている。

<From the Editor> 都知事選ウォッチング

今週末 7 月 10 日には参院選があります。天気が悪そうなので、投票率がちょっと気がかりですね。それが終わると、すぐ 7 月 14 日は都知事選の公示日です。投票日は 7 月 31 日。このスピード感がいろんな効果をもたらさそうです。

公示日というのは、午前中にはポスターを貼り終えなければならない日を意味します。そうでないと、「あの陣営は人手が足りてない」という噂が流れますからね。東京都内は島嶼部から三多摩地区まで、合計 1 万 4000 の掲示板があるそうですから、実は結構な重労働。少なくとも選挙ポスターくらいは、とっくに刷り上がっていただければならないところ。しかるにそれが終わっているのは、「崖から飛び降りた」小池百合子衆議院議員くらい。自民党、民進党の候補者が正式に決まっていない、という点がまことに面白い。

なにしろ、今は参議院選挙を戦っている最中なのです。東京選挙区では 6 つの議席をめぐる「最後のお願ひ」をしているところ。都知事選をめぐる動きのせいで、風向きが変わって誰それが落選した、ということになっては一大事。なおかつ、実際に参院選が終わった時点で、ただちに「党内政局」が始まりそうな政党もあるわけで、そんな状態で候補者を決めろというのも、考えてみれば気の毒な話です。

とはいえ、自民党と民進党の都連が堂々巡りを続けている間に、年輪を経た「政界の牛若丸」やら、「不倫は文化」の芸能人やら、「脱力系」政治ジャーナリストやら、いろんな出馬の噂が駆け巡り始めました。いやあ、この賑やかさこそ東京都知事選ですね。

ポスターの準備がギリギリになるくらいですから、政策の準備なんぞはさぞかし後手に回っていることでしょう。前回は前々回も似たようなことをやっているのですから、いい加減、懲りてもいいと思うのですが、いかんせん走り出したものは止まらない。

せめてこの上は、次に誕生する都知事は「2019 年 4 月には辞任する」ことを公約にして、都知事選のサイクルを昔のように統一地方選挙に合せてくれたらいいのにな、と思います。そうすれば、せめて「東京五輪直前の混乱劇」は回避できますしね。

東京都政をめぐる現在の混乱は、2012 年 12 月の衆院選で石原都知事が突如として国政に出てしまったことに始まります。それが猪瀬都知事を生み、それが「政治とカネ」問題でコケてしまった。そこで急場の選挙をやって、舛添都知事を選んだのだけれども、またまた「政治とカネ」問題で追われてしまった。抜き打ち選挙は、準備不十分の首長を作ってしまう。不毛な連鎖は、この辺で打ち止めにしたいものです。

とまあ、東京都知事選について語り始めると、ついつい腹立ちモードになってしまうのですが、いっそ開き直って、「あれは娯楽だ」と割り切れればいいのかもかもしれません。東京都は財政だって余裕があるんだし、官僚機構も優秀です。オリンピックだって、トラブル続出必至のリオの後なら少しは気が楽というものではありませんか。

それにしても、英米の不安定で不気味な政治について書いた後では、日本の政治はなんとも浮世離れしているほど、のどかで安定しているように思われます。なにしろ首都の首長選挙で、こんな風に「遊べて」しまうのですから。

いいんですかねえ、こういうことで。千葉県在住の筆者は、つい他人事モードになってしまうのでした。

○今後の主要政治日程

参議院選挙 (7/10)

仲裁裁判所による南シナ海判決 (ハーグ、7/12)

ASEM 首脳会議 (ウランバートル、7/13-14)

東京都知事選公示 (7/14)

自民党が大型補正予算案を発表 (中～下旬) ?

共和党大会 (クリーブランド、7/18-21)

民主党大会 (フィラデルフィア、7/25-28)

FOMC (7/26-27)

日銀、金融政策決定会合 (7/28-29) →追加緩和?

東京都知事選挙 (7/31)

内閣改造、自民党役員人事?

臨時国会召集 (8/1-4?) →参院議長を決定

リオ五輪 (8/5-21)

* 次号は2016年7月22日(金)にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com